

小麦「後期重点施肥技術」による 土地利用型経営体の収益向上

湖東農業普及指導センター

【普及活動のねらい・対象】

湖東地域では、基本技術の励行による小麦「ふくさやか」の収量向上が図られています。しかし、近年の暖冬で緩効性肥料の溶出が早まり「生育前半の過繁茂」や「生育後半の栄養不足」の発生が助長され、安定的な収量確保への大きな障壁となっていました。

そうした中、令和元年度に甲良町で取り組まれた「後期重点施肥技術」の現地実証では、慣行栽培と比べて収量が約30%増加し、収益向上効果が確認されました。

こうした実績を受け、当センターでは土地利用型経営体の収益向上を目指し、後期重点施肥技術の普及拡大を進めています。令和3年度から引き続き、管内の3つの土地利用型経営体を重点対象に、後期重点施肥技術の導入による収益向上を支援しました。

【普及活動の内容】

3経営体で後期重点施肥技術の習得が円滑に進むよう、令和4年度産小麦の生育状況や過去3カ年の栽培実績を取りまとめた技術資料を提示しながら、適期に合わせた栽培管理の実践を支援しました。

また、令和5年2月にはJA東びわこと連携して「後期重点施肥現地研修会」を開催し、湖東地域全体への技術波及を図りました。



写真1 現地研修会には多くの生産者が参加されました

【普及活動の成果】

令和4年度産では生育期間中に大雪や長期の積雪に見舞われましたが、3経営体の小麦平均反収は慣行栽培と同等またはそれ以上となりました。さらに、後期重点施肥技術により、慣行栽培の元肥一発施肥体系と比較して10aあたりの肥料代を最大4,150円削減することができました。今後は、令和4年産作のような長期の積雪による湿害が生じやすい気象条件でも高水準の収量が安定して確保できるよう、弾丸暗渠の施工間隔をより細かくするなど、さらなる排水対策の徹底を支援します。

◎対象者の意見

初めて「後期重点施肥技術」を導入した時は「大丈夫だろうか」と不安がありましたが、慣行よりも収益が向上される結果となりました。現在は小麦の全面積を「後期重点施肥技術」に切り替えており、今後も取組を継続していきたいと考えています。(経営体代表 A氏)